TSUBURAYA FIELDS HOLDINGS

2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　円谷フィールズホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2767　URL https://www.tsuburaya-fields.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長 グループCEO　(氏名) 山本 英俊
問合せ先責任者　(役職名) 取締役グループCFO　(氏名) 小澤 謙一　(TEL) 03-5784-2111
半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	89,624	△6.6	11,744	△13.6	11,954	△14.0	8,216	△14.0
2026年３月期中間期	95,953	109.7	13,595	233.9	13,904	160.8	9,552	238.3

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　8,809百万円(△9.1%)　2026年３月期中間期　9,686百万円(141.6%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	131.96	131.67
2026年３月期中間期	153.52	153.05

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	116,483	70,699	55.6
2026年３月期	103,360	66,187	58.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　64,753百万円　2026年３月期　60,856百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	70.00	70.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	140.00

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2027年３月期第２四半期末配当の内訳：特別配当 70円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	17.9	22,500	28.9	22,650	27.6	15,000	14.9	240.95

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
２．「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年６月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	65,429,150株	2026年３月期	65,429,150株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,125,972株	2026年３月期	3,176,705株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	62,267,176株	2026年３月期中間期	62,223,248株

※　第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料Ｐ．２「１．当中間決算に関する定性的情報（１）経営成績に関する説明」およびＰ．６「（２）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

・決算説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）今後の見通し …… 6
（３）財政状態に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……13
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……13
（セグメント情報等） ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の着実な改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動など先行きへの留意は必要なものの、景気の底堅い推移とともに、新たな成長機会への期待が高まる状況となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、2026年５月に公表した「グループ中期経営計画FY2026-2028」の初年度として、成長戦略の着実な実行と事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましては、各施策の展開が順調に進捗した結果、業績は概ね計画どおりに推移し、中期経営計画の達成に向けた道筋をより一段と確実なものとしております。

コンテンツ＆デジタル事業セグメント

中核となる㈱円谷プロダクションにおきましては、本年５月に公表した「グループ中期経営計画FY2026-2028」に基づき、以下の４つの分野での構造改革を推進してまいりました。各施策を進めた結果、各分野において段階的な成果が発現しつつあります。

当中間連結会計期間における主な事業概況は以下の通りです。

①国内ＭＤ（物販）

本中期経営計画で掲げる新たな収益の柱と位置づけて展開を進めている領域であり、Ｚ世代等をターゲットとした商品企画、ならびに商品開発・生産・流通体制および多店舗展開に向けた推進体制の構築に取り組んでおります。今年７月にオープンした直営店「ULTRA MART TOKYO」（原宿店）にて有力ＩＰホルダーとのコラボレーション商品等が新たな顧客層から好評を得ており、計画に沿った立ち上がりとなりました。

②国内商品化ライセンス

従来の個別案件対応型から、重点顧客やカテゴリーを定めて年間を通じて提案を行う「アカウント型営業組織」への転換を進めております。食品・雑貨・玩具など幅広い新規カテゴリーにおけるライセンス展開が寄与し、国内のライセンス収入は前年同期比で約60％の増加となりました。なお、主要パートナーである㈱バンダイ向けの商品化ライセンスにおきましては、当中間連結会計期間の進捗はほぼ前年並みの推移に留まりました。今後は同社とのより強いパートナーシップのもと収益拡大に取り組んでまいります。

③国内企業広告

収益機会の創出に向けて、法人営業改革と有力広告代理店との業務提携を進めております。新規開拓営業の推進に伴い案件の獲得が順調に進展しました。有力広告代理店との業務提携につきましては初期段階にありますが、今後は更なる新規案件獲得やシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

なお、上記の国内事業におきましては、各施策の効果とコスト効率化の進捗により、前年同期比で増収増益となりました。

④中国市場

現地のマスターライセンシーとの長年にわたる強固な信頼関係をベースに、戦略的パートナーシップの一層の深化を推進しております。両社による取り組みを通じて、現地におけるブランド価値の維持と、ライセンスおよびＭＤ収益基盤の下支えが進む形となりました。

これらの構造改革の進捗の結果、円谷プロダクションの当中間連結会計期間における売上高は4,749百万円（前年同期比0.2％増）、営業利益は1,560百万円（同330.5％増）となりました。

以上の通り、構造改革は段階的に成果を創出し始めており、国内における事業基盤の再構築と、中国を中心とする海外展開の進化が相乗効果を発揮することで、健全かつ安定的な経営基盤への移行が進捗しております。今後は、国内市場の更なる深耕に加え、北米やアジアをはじめとするグローバル市場への多面的な展開を加速させることで構造改革を大胆かつ確実に推し進め、グループ中期経営計画の達成と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業セグメントの売上高は7,167百万円（同4.9%減）、営業利益は1,759百万円（同134.7%増）となりました。

［コンテンツ&デジタル事業セグメント］ （単位：百万円）

		2025年４月-９月（前中間会計期間）	2026年４月-９月（当中間会計期間）	増減率（%）
円谷プロダクション	売上高	4,740	4,749	＋0.2%
	営業利益	362	1,560	＋330.5%
その他(*1)	売上高	2,797	2,418	△13.5%
	営業利益	387	198	△48.6%
合計	売上高	7,538	7,167	△4.9%
	営業利益	749	1,759	＋134.7%

(*1)その他（TSUBURAYA FIELDS ENTERTAINMENT INTERNATIONAL PTE. LTD.、デジタル・フロンティア、オプティマイズ、フィールズMD事業）

［円谷プロダクション：地域別内訳］ （単位：百万円）

		2025年４月-９月（前中間会計期間）	2026年４月-９月（当中間会計期間）	増減率（%）
国内	売上高	2,166	2,427	＋12.0%
	営業利益	△240	517	-
中国	売上高	1,773	1,761	△0.7%
	営業利益	1,410	1,494	＋5.9%
アジア	売上高	233	157	△32.4%
	営業利益	△254	△35	-
その他(*2)	売上高	99	191	＋92.7%
	営業利益	△193	△28	-
地域合計	売上高	4,273	4,538	＋6.2%
	営業利益	722	1,948	＋169.7%
グローバル・マーケティング(*3)	売上高	467	211	△54.8%
	営業利益	△359	△387	-
総合計	売上高	4,740	4,749	＋0.2%
	営業利益	362	1,560	＋330.5%

(*2)その他：欧米・その他

(*3)グローバル・マーケティング：映像作品制作費用、製作委員会への出資金の償却等

アミューズメント事業セグメント

フィールズ㈱は、業界唯一のディストリビューターとして、全国34拠点を網羅する強力な販売網を基盤に、有力ＩＰを継続的に確保するＩＰの獲得・調達力、提携メーカー各社との商品と自社商品（ＰＢ）の供給力、ホール経営や集客を多角的に支援する提案力を強みとしております。

当中間連結会計期間の遊技機販売におきましては、有力ＩＰを搭載した複数タイトルの好調な販売に加え、パチンコ・パチスロ双方で高い稼働と支持を獲得している『東京喰種』シリーズの増産需要に着実に対応いたしました。当中間連結会計期間の販売台数は約13.7万台（前年同期比13.8％減）となりましたが、通期計画に対する営業利益の進捗率は54.9％と、通期計画の達成に向け順調に推移しております。

商品開発におきましては、魅力ある商品の安定的かつ持続的な創出を目的として、ＡＩ技術の積極的な導入を推進しております。開発プロセスの効率化によるリードタイムの大幅な短縮と、映像をはじめとする演出クオリティのさらなる向上を両立させてまいります。また、将来のラインナップを支えるＩＰ戦略におきましても有力ＩＰの獲得が順調に進捗しており、過日発表いたしました人気ＩＰ『【推しの子】』をはじめとする大型タイトルの開発プロジェクトを着実に推進しております。

また、パチンコホールの主要設備機器事業を展開する連結子会社㈱エース電研におきましても、業界トップシェアの地位を強固に維持しております。当期間におきましては、フィールズとの営業連携強化を通じて取引先軒数を着実に拡大させたこと等により、さらなる市場シェアの拡大を実現いたしました。

各事業動向は以下のとおりです。

(パチンコ販売)

パチンコ販売につきましては、売上高40,585百万円（前年同期比37.1％増）、販売台数は8.7万台（前年同期比25.3％増）となりました。 主な販売タイトルは、シリーズ新作の『Ｐ ウルトラマンメビウス デカヘソ 319』（2026年４月発売）、『e バイオハザード6』（2026年５月発売）、『ｅ 東京喰種 超デカ 超一撃 ver. 』（2026年６月発売）、新規タイトルの『e 無職転生 ～異世界行ったら本気だす～』（2026年７月発売）、『e EDENS ZERO ～究極LT～』（2026年８月発売）、『ｅ アサルトリリィ』（2026年９月発売）です。

(パチスロ販売)

パチスロ販売につきましては、売上高26,595百万円（前年同期比41.4％減）、販売台数は5.0万台（前年同期比43.9％減）となりました。 主な販売タイトルは、シリーズ新作の『Ｌパチスロ 機動戦士ガンダム ユニコーン 覚醒 DRIVE』（2026年４月発売）、『L ULTRAMAN 最終決戦』（2026年７月発売）、『スマスロ ストリートファイター6』（2026年８月発売）です。パチスロの販売のタイトル数の減少につきましては、ホールでの長期稼働やファン満足度向上に資する商品開発を最優先とし、開発・検証期間を十分に確保したことに起因しております。 加えて、高稼働実績を確立しているスパイキーブランドの「L 東京喰種」の増産需要へ対応いたしました。

(主要設備機器事業)

エース電研につきましては、売上高12,242百万円（前年同期比19.8％増）、営業利益1,405百万円（同14.0％増）となりました。

当中間連結会計期間の当事業セグメントの売上高は81,739百万円（前年同期比6.9％減）、営業利益は12,079百万円（同17.7％減）となりました。

[遊技機販売台数]

		2025年４月－９月 (前中間会計期間)	2026年４月－９月 (当中間会計期間)	増減率（%）
	パチンコ	69,569台	87,174台	＋25.3%
	パチスロ	90,233台	50,648台	△43.9%
合計		159,802台	137,822台	△13.8%

[当中間連結会計期間の主な販売タイトル]

区分	分類(*1)	主な販売タイトル	納品月	ブランド	販売台数 (万台)
パチンコ	シリーズ新作	P ウルトラマンメビウス デカヘソ 319	4月	オッケー.	8.7
	シリーズ新作	e バイオハザード6	5月	PB	
	シリーズ新作	e 東京喰種 超デカ 超一撃 ver.	6月	ビスティ	
	新規タイトル	e 無職転生 ～異世界行ったら本気だす～	7月	ニューギン	
	新規タイトル	e EDENS ZERO ～究極LT～	8月	PB	
	新規タイトル	e アサルトリリィ	9月	ビスティ	
		e 東京喰種	2026年3月期からの継続販売	ビスティ	
		e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～	2026年3月期からの継続販売	ビスティ	
パチスロ	シリーズ新作	Lパチスロ 機動戦士ガンダム ユニコーン 覚醒 DRIVE	4月	ビスティ	5.0
	シリーズ新作	L ULTRAMAN 最終決戦	7月	オッケー.	
	シリーズ新作	スマスロ ストリートファイター6	8月	レオスター	
		L 東京喰種	2025年3月期からの継続販売	PB	
合計					13.7

(*1)シリーズ新作（既存タイトルのシリーズ新作）、新規タイトル（新ＩＰ搭載）

その他事業

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高875百万円、営業損失17百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は89,624百万円（前年同期比6.6%減）、連結営業利益は11,744百万円（同13.6%減）となりました。

（２）今後の見通し

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年7月27日付「2027年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました内容に変更はありません。

株主還元策および配当に関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、事業基盤の強化と持続的な成長に取り組んでまいりました。株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な実施を基本方針としつつ、財務状況や業績動向を総合的に勘案して実施しております。このような方針のもと、当期におきましては業績が当初計画を大きく上回る見通しとなったことから、創業以来最大となる「ウルトラマン60周年記念特別配当（１株当たり70円）」を実施いたします。これにより、2027年３月期の年間配当予想は1株当たり140円へと修正しております。なお、翌期以降につきましても、中間配当の実施を含めた安定的かつ継続的な株主還元に努めてまいります。

さらに、持続的な成長と株主還元のより一層の強化を図るため、今後は配当性向50%以上を目標とする新たな還元方針を策定いたしました。今後におきましても、着実な事業成長と利益拡大を実現し、将来の成長投資とのバランスを十分に考慮しながら、株主の皆様のご期待に応える適切な利益還元を推進してまいります。

（注1）本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

（注2）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

（３）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、85,886百万円と前連結会計年度末比11,802百万円の増加となりました。これは主に売上債権、仕掛品の増加および現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、11,875百万円と前連結会計年度末比1,008百万円の増加となりました。これは主にその他に含まれる建設仮勘定の増加によるものです。

無形固定資産は、1,703百万円と前連結会計年度末比110百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、17,018百万円と前連結会計年度末比422百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は116,483百万円と前連結会計年度末比13,123百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は、32,947百万円と前連結会計年度末比8,132百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、12,837百万円と前連結会計年度末比479百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は45,784百万円と前連結会計年度末比8,611百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産の部は、70,699百万円と前連結会計年度末比4,511百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円減少し、28,208百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,772百万円（前年同期は10,906百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益11,906百万円、売上債権の増加11,446百万円、仕入債務の増加8,514百万円、法人税等の支払額2,713百万円、棚卸資産の増加2,565百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,450百万円（前年同期は1,215百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1,804百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,945百万円（前年同期は4,222百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4,355百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,108百万円によるものです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,935	28,308
受取手形、売掛金及び契約資産	7,151	16,560
電子記録債権	1,593	3,630
商品及び製品	1,354	844
仕掛品	16,936	18,792
原材料及び貯蔵品	4,904	5,449
商品化権	8,014	8,689
その他	3,210	3,627
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	74,083	85,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,605	5,605
その他	5,260	6,269
有形固定資産合計	10,866	11,875
無形固定資産		
のれん	834	694
その他	979	1,008
無形固定資産合計	1,813	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,382
長期貸付金	1,586	1,782
その他	8,545	8,741
貸倒引当金	△923	△887
投資その他の資産合計	16,596	17,018
固定資産合計	29,276	30,596
資産合計	103,360	116,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	16,226
電子記録債務	3,517	2,171
短期借入金	1,059	1,053
1年内返済予定の長期借入金	3,380	3,268
未払法人税等	2,718	3,164
賞与引当金	631	586
役員賞与引当金	184	97
その他	6,977	6,378
流動負債合計	24,815	32,947
固定負債		
長期借入金	4,653	5,156
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	2,307	2,314
資産除去債務	1,325	1,358
その他	4,036	3,971
固定負債合計	12,357	12,837
負債合計	37,173	45,784

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	9,314	9,350
利益剰余金	47,460	51,319
自己株式	△3,377	△3,323
株主資本合計	61,345	65,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△617	△650
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整累計額	116	100
その他の包括利益累計額合計	△489	△540
新株予約権	303	274
非支配株主持分	5,026	5,671
純資産合計	66,187	70,699
負債純資産合計	103,360	116,483

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	95,953	89,624
売上原価	71,570	68,031
売上総利益	24,383	21,592
販売費及び一般管理費	10,788	9,848
営業利益	13,595	11,744
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	231	147
仕入割引	49	20
持分法による投資利益	6	8
出資分配金	15	8
その他	99	116
営業外収益合計	427	320
営業外費用		
支払利息	74	77
資金調達費用	1	1
減価償却費	10	－
その他	31	31
営業外費用合計	118	110
経常利益	13,904	11,954
特別利益		
固定資産売却益	54	4
新株予約権戻入益	0	3
その他	－	1
特別利益合計	55	10
特別損失		
固定資産除却損	12	51
減損損失	161	－
事業再編損	－	6
その他	0	－
特別損失合計	173	58
税金等調整前中間純利益	13,785	11,906
法人税等	4,129	3,054
中間純利益	9,656	8,851
非支配株主に帰属する中間純利益	104	635
親会社株主に帰属する中間純利益	9,552	8,216

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,656	8,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△23
為替換算調整勘定	9	△2
退職給付に係る調整額	△7	△15
その他の包括利益合計	29	△41
中間包括利益	9,686	8,809
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,582	8,165
非支配株主に係る中間包括利益	104	644

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,785	11,906
減価償却費	936	798
減損損失	161	－
のれん償却額	140	140
出資金償却	156	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	165	△44
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	△86
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	△9
受取利息及び受取配当金	△256	△166
支払利息	74	77
持分法による投資損益（△は益）	△6	△8
売上債権の増減額（△は増加）	△3,131	△11,446
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,412	△2,565
未収入金の増減額（△は増加）	△646	△436
仕入債務の増減額（△は減少）	3,672	8,514
有償支給取引に係る負債の増減額（△は減少）	469	△517
未払又は未収消費税等の増減額	766	538
その他	△267	△422
小計	12,516	6,396
利息及び配当金の受取額	257	167
利息の支払額	△74	△77
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,791	△2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,906	3,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,621
有形固定資産の売却による収入	120	3
無形固定資産の取得による支出	△396	△183
投資有価証券の取得による支出	△6	△95
投資有価証券の売却による収入	18	43
関係会社株式の取得による支出	－	△1
出資金の払込による支出	△30	△629
貸付けによる支出	△270	△253
貸付金の回収による収入	128	24
その他	53	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6	△5
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,100	△1,108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,108	△4,355
その他	△20	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△3,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,477	△2,627
現金及び現金同等物の期首残高	30,854	30,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,332	28,208

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コンテンツ&デジタル事業	アミューズメント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,320	87,736	95,057	896	95,953	－	95,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	88	305	5	311	△311	－
計	7,538	87,825	95,363	901	96,265	△311	95,953
セグメント利益	749	14,673	15,423	8	15,431	△1,836	13,595

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△1,836百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円が含まれています。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コンテンツ&デジタル事業	アミューズメント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,082	81,671	88,753	870	89,624	－	89,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	67	153	5	158	△158	－
計	7,167	81,739	88,907	875	89,782	△158	89,624
セグメント利益または損失(△)	1,759	12,079	13,838	△17	13,821	△2,076	11,744

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

２．セグメント利益または損失(△)の調整額△2,076百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,065百万円が含まれています。

３．セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、従来「アミューズメント機器事業」としていたセグメント名称を「アミューズメント事業」に変更しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しています。